

令和2年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	交通警察に係る補助金事業 (被災地)			担当部局	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 増田 直樹			
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・警察法第37条第3項、警察法施行令第3条第2項 ・交通安全施設等整備事業の推進に関する法律第3条第1項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の際、地震、津波、液状化現象等により、信号機や道路標識を始めとする交通安全施設において、柱の倒壊、機器の水没、故障等の被害が多数発生した。このため、平成24年度から、被災地の復旧・復興計画に合わせた経費措置を行うことにより、被災者の交通環境の確保を図るほか、災害応急対策の能力を強化し、今後の自然災害への備えを図っている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地における交通の安全と円滑を図るため実施する信号機、道路標識等の復興事業に要する経費の一部を補助するものである。(復興事業10分の5)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	303	460	296	556	216		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	29	28	12			
		翌年度へ繰越し	▲ 29	▲ 28	▲ 12				
		予備費等	-	-	-	-			
	計		274	461	312	568	216		
	執行額		274	448	289				
	執行率 (%)		100%	97%	93%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		90%	97%	98%					
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	補助金	556	216	令和3年度要求県が被災3県(岩手県、宮城県、福島県)のうち1県(福島県)となったことによる減					
	計	556	216						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	被災地の交通環境の確保	信号機電源付加装置【リチウム電池式】の整備	成果実績	台	8	20	20	-	-
			目標値	台	8	20	20	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	交通規制課調べ								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	被災地の交通環境の確保	信号灯器(車両用)のLED化	成果実績	式	38	61	58	-	-
			目標値	式	38	61	58	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	交通規制課調べ								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	被災地の交通環境の確保	信号灯器(歩行者用)のLED化	成果実績	式	27	56	49	-	-
			目標値	式	27	56	49	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	交通規制課調べ								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	被災地の交通環境の確保	信号機の新設	成果実績	基	11	9	4	-	-	
目標値			基	11	9	4	-	-		
達成度			%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	交通規制課調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	信号機電源付加装置【リチウム電池式】の整備数	活動実績	台	8	20	20	-	-		
当初見込み		台	8	20	20	0	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	信号灯器(車両用)のLED化数	活動実績	式	38	61	58	-	-		
当初見込み		式	38	61	58	77	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	信号灯器(歩行者用)のLED化数	活動実績	式	27	56	49	-	-		
当初見込み		式	27	56	49	65	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	信号機の新設数	活動実績	基	11	9	4	-	-		
当初見込み		基	11	9	4	8	-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	信号機電源付加装置【リチウム電池式】の 事業費/事業量		単位当たり コスト	万円/台	130	150	140	-	-	
		計算式	事業費/事業量	1,040万円/8	3,000万円/20	2,800万円/20	-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	信号灯器(車両用)のLED化の 事業費/事業量		単位当たり コスト	万円/式	110	100	100	110		
		計算式	事業費/事業量	4,180万円/38	6,100万円/61	5,800万円/58	8,470万円/77			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	信号灯器(歩行者用)のLED化の 事業費/事業量		単位当たり コスト	万円/式	90	90	100	100		
		計算式	事業費/事業量	2,430万円/27	5,040万円/56	4,900万円/49	6,500万円/65			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	信号機新設の 事業費/事業量		単位当たり コスト	万円/基	520	510	340	470		
		計算式	事業費/事業量	5,720万円/11	4,590万円/9	1,360万円/4	3,769万円/8			
政策評価、 新経	政策	-								
	施策	-								
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
-										

済・財政再生計画との関係 新経済・財政再生計画改革工程表 2019	(第一階層) KPI -	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
		目標値								
	達成度	%								
	(第二階層) KPI -	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
		目標値								
	達成度	%								
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害発生時における避難路等の確保に資する信号機電源付加装置等の整備は、国土強靱化等の観点から更なる推進が求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、当該県に居住する住民だけでなく、当該地域を通過する全ての道路利用者に影響を与えるものであることから、各県に対して、国として一定の水準が確保されるよう必要な財源を補助する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	今後の自然災害の備えとして、災害に強い交通安全施設の整備を推進することは喫緊の課題とされている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	被災県からの申請に基づき交付決定をしている。また、毎年度実施している契約額調査に基づき、補助単価の見直しを行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者は被災県民が主であり妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	毎年度実施の各都道府県に対する契約額調査に基づき、補助単価の見直しを行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	整備効果等を踏まえ補助対象事業を事前に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	必要に応じて補助対象事業の標準構成の見直しなどを行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	個別の事業の効果を客観的、体系的かつ定量的に評価することで、事業を重点的、効果的かつ効率的に推進している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	交通安全施設について、着実に復旧・復興が進んでいる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、交通の安全と円滑を図るため被災地において十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、毎年の交付申請や事業終了後の補助対象事業の実施状況報告書等により、事業の実施状況について確認しているところである。	
	改善の方向性	予算要求に当たっては毎年度単価の見直しを行っており、引き続き実施する。	

外部有識者の所見

被災地の治安維持の観点から復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算を執行する必要がある。事業計画に事業の終期を設定するとともに、事業の進捗管理を徹底すること。

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

本事業の予算執行状況を勘案し、適切な予算規模について精査しつつ、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

通
現
り
状

本事業の執行状況を勘案し、適切な予算規模について精査しつつ、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努める。

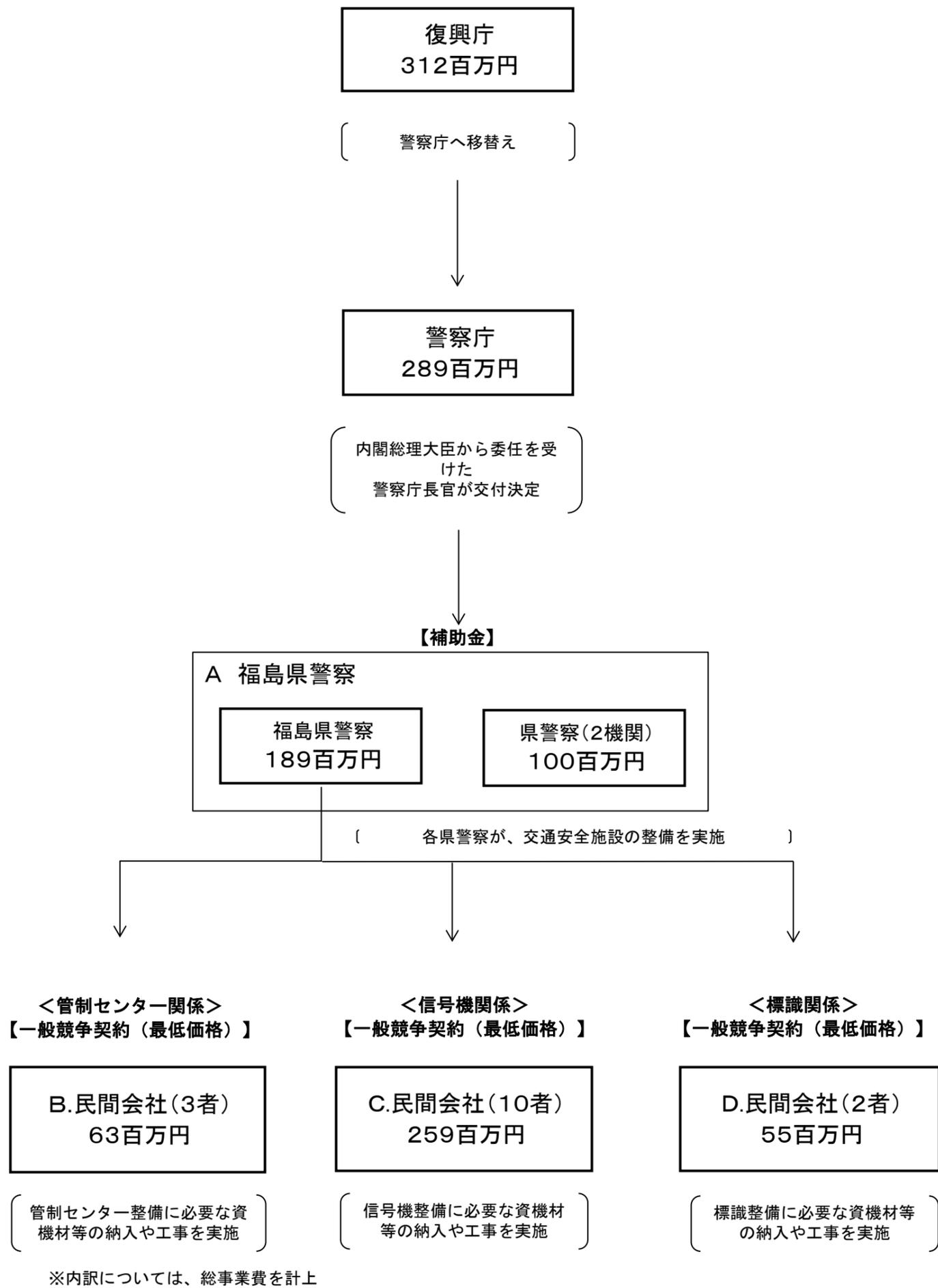
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度	10	平成25年度	012
平成26年度	020	平成27年度	0004	平成28年度	0026	平成29年度	0022
平成30年度	0025						
平成31年度	復興庁 (0025)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.福島県警察			B.ミネモト通信株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	交通安全施設等整備事業に関する経費	189	施設整備費	管制センター関係	41
計		189	計		41
C.株式会社中央電業社			D.北日本ライン株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
施設整備費	信号機関係	43	施設整備費	標識関係	50
計		43	計		50

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県警察	7000020070009	補助金交付	189	補助金等交付	-	--	
2	宮城県警察	8000020040002	補助金交付	77	補助金等交付	-	--	
3	岩手県警察	4000020030007	補助金交付	23	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ミナモト通信株式会社	2020001030034	交通管制センター機器(フリーパタン式交通情報板)	41	一般競争契約 (最低価格)	5	--	
2	パナソニックシステムソリューションズ ジャパン株式会社	3010001129215	交通管制センター機器(交通監視用テレビカメラ)	20	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
3	コイト電工株式会社	6080101015719	交通管制センター機器等 設計委託	2	一般競争契約 (最低価格)	1	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社中央電業社	1380001008004	交通信号機設置 (いわき中央ほか)	39	一般競争契約 (最低価格)	11	--	
2	株式会社中央電業社	1380001008004	交通信号機設置 (相馬)	4	一般競争契約 (最低価格)	10	--	
3	東新電気工業株式会社	5380001007877	交通信号機設置 (田村)	37	一般競争契約 (最低価格)	9	--	
4	車田電気工業株式会社	7380001010160	交通信号機移設 (郡山ほか)	35	一般競争契約 (最低価格)	7	--	
5	車田電気工業株式会社	7380001010160	交通信号機改良 (白河)	2	一般競争契約 (最低価格)	6	--	
6	六洋電気株式会社	4380001001823	交通信号機改良 (伊達)	34	一般競争契約 (最低価格)	4	--	
7	株式会社須南電設	1380001000712	交通信号機改良 (福島ほか)	33	一般競争契約 (最低価格)	5	--	
8	株式会社システムテクノ福島	2380001000637	交通信号機改良 (二本松ほか)	30	一般競争契約 (最低価格)	11	--	
9	株式会社電工社	4380001000899	交通信号機移設 (福島北)	17	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
10	株式会社電工社	4380001000899	交通信号機移設 (福島ほか)	11	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
11	旭電気工事株式会社	6380001015474	交通信号機改良 (南相馬ほか)	10	一般競争契約 (最低価格)	14	--	
12	株式会社エディソン	8380001004673	交通信号機設置 (須賀川ほか)	5	一般競争契約 (最低価格)	11	--	
13	株式会社萩生田電設	3380001017738	交通信号機改良 (会津若松ほか)	2	一般競争契約 (最低価格)	2	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北日本ライン株式会社	7380001004914	張出式大型道路標識設置 (須賀川ほか)	28	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
2	北日本ライン株式会社	7380001004914	張出式大型道路標識設置 (郡山)	22	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
3	福島ルート産業株式会社	1380001013722	張出式大型道路標識設置 (いわき中央ほか)	5	一般競争契約 (最低価格)	1	--	